



伊豆市議会だより

No.62

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp>

編集:議会広報委員会

〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2

TEL 0558-72-9906 **2019.11.1**発行



筏場の山葵

目次

■ 9月定例会の概要	2
■ 一般質問	7
■ 行政視察の報告	11
■ 議員発議・12月定例会の予定等	12



議会ホームページへ

令和元年9月定例会
平成30年度決算の認定

伊豆市議会は、平成30年度の決算を以下のとおり認定しました。

平成30年度各会計決算総括表

会計名	歳入	歳出	差引き額	
一般会計	204億7,802万円	195億6,298万円	9億1,504万円	
特別会計・企業会計	公共用地取得事業	2,647万円	2,238万円	409万円
	国民健康保険	42億9,801万円	41億9,115万円	1億686万円
	後期高齢者医療	4億3,128万円	4億2,747万円	381万円
	介護保険	33億797万円	31億9,074万円	1億1,723万円
	簡易水道事業	1億7,951万円	1億4,871万円	3,080万円
	下水道事業	14億4,501万円	11億6,714万円	2億7,786万円
	農業集落排水事業	1億6,122万円	1億1,984万円	4,139万円
	財産区（7財産区）	4,634万円	2,394万円	2,239万円
	水道事業	8億5,493万円	5億6,901万円	2億6,028万円
	温泉事業	9,628万円	5,691万円	3,937万円

※上記金額は、万円未満を四捨五入しているため、差引き額が一致しない場合があります。

各常任委員会の決算審査では次のような質疑がありました

◆一般会計歳入歳出決算の認定

問 TOUKAIRO推進事業のブロック塀等耐震改修の事業は、大阪北部地震の後に行われたのか。更に撤去・改修で15件の実績があったが、これは市が調査したのか。

答 大阪北部地震の発生以前からの継続事業です。15件の撤去・改修は所有者の申請によるもので、ブロック塀の危険箇所は基本的には所有者自らの点検のお願いを周知し、市として市内全域を回っての調査はしていません。

問 FMISへの業務委託料2800万円の内訳の説明を求めます。

答 諸経費と消費税を除くと、ラジオ放送が1108万1600円、広報紙の制作が1167万2400円、SNSの発信が84万円です。

問 地域おこし協力隊の推進事業で現在1名いる隊員の、任期と移

住の意向はあるのか。

答 今、シイタケ栽培の方で活動してもらっております。今年の12月まででちょうど丸3年の任期が終わることになっております。その後も、本人は修善寺地区の年川にすでに居を構えており、そこでシイタケの栽培で生計を立てていくということになります。

問 公有財産管理事業の公共施設再配置基本方針策定業務委託を委任するにあたって市の基本方針の方向性はこの委託に反映されたのか。

答 再配置基本方針は、平成28年度に公共施設の総合管理計画を策定して、公共施設の保有量の目標設定を決めました。基本的にはこの計画に基づいています。今後、個々の施設の方針の策定を行い、市民の納得できる形で整理を考えています。

問 焼却施設の改修の状況を具体的に。

答 ごみを受けるところから煙突までの老朽化が進んでいるが、当初計画した箇所より危ない場所、

耐火物の改修を優先して行いました。

問 個人番号制度でマイナンバーカードの普及状況はどうか。

答 伊豆市は全国平均を下回っています。マイナンバーにメリットを感じない10代・20代が特に低いです。成人式などでお知らせしていきます。

問 糖尿病、腎臓病の重症化を予防するにあたり具体的なには。

答 糖尿病の教室に限らず、高血圧の教室なども年々参加者が増えています。腎臓病に関しては教室や訪問指導などにより、最近では新規の人工透析者の人数が以前より減ってきています。

問 土肥小中一貫校のICT関連機器の購入で子どもたちの教育にどのように活用できたか。また、先生方の負担は。

答 子どもたちは取り組み姿勢が能動的になってきた。先生方の負担としては、先生方が希望する機器をそろえ授業の手助けとなっています。

問 美術館推進事業で候補地調査の内容は。

答 建設委員が現地調査を行い、10カ所近い候補地から3カ所に絞り込みました。採算性や効果などさまざまな課題があります。今年度、新たな検討調査を行いその結果によって候補地を判断していきます。

◆伊豆市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

問 一般会計から過去2か年約8億円が繰り入れられているが、今後とも同水準の繰り入れが続くのか。

答 今後とも下水道の整備の計画があるので、整備が完了するまで今後も同水準が継続します。

◆伊豆市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

問 当期は純利益が7200万円あり、減価償却が2億円と、資金は残っているのに給水管の布設替えの工事はこれが限度だったのか、さらに企業債の利率が高い銀行債の借り換えは考えたのか。

答 管路の布設替えは今の人員で

◆伊豆市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

問 ジェネリック医薬品の普及状況について。

答 ジェネリック使用率は、医科が54・2%、調剤が78・2%、全体で69・5%となっております。前年度より若干上がっています。

◆伊豆市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

問 平成29年度と比べて、虐待の予防、権利擁護、成年後見人の事業の利用人数が増えているのに事業費が減っているのはなぜか。

答 成年後見人に支払う報酬が、被後見人が支払いできない場合、市の方で助成をする事業があります。助成を受けていた人が2人から1人に減ったためです。

問 徘徊高齢者家族支援サービスの利用者が29年度は1人、30年度はいなかったが、この数字をどうとらえているか。

討論

◆議案第14号 平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定

反対討論 (西島信也議員)

「若者・女性・シングルペアレント移住定住推進事業」に1068万円、「土肥小学校活用構想策定業務」に997万円、「ICT企業進出支援策定業務」に899万円等は、いずれも高額な委託料を支払っただけで、実質的な成果は何ひとつ見受けられない。

次に「グランドゴルフ場整備構想検討業務委託」で432万円を業者に支払っているが、グランドゴルフ場の建設は、1年も経たないうちに中止とのこと。

まさに、行き当たりばったりの政策でしかない。

賛成討論

(青木靖 議員)

歳出を見ると、今の少子高齢化への対応や、合併後の公共施設の再配置、来年に迫るオリンピック・パラリンピックへの対応、主要産業である観光振興のための事業等、いずれも必要な事業を行ってきたもの。

財政の健全性を示す数値は良好で、従来どおり将来の負担を抑えるために有利な起債を活用することなどで、財政の健全性が確保され続けていることは評価できる。引き続き新市建設の事業を着実に進めていただきたい。

平成30年度一般・特別会計歳入歳出決算の認定に対して、反対討論は6件、賛成討論は1件ありました。

予算・条例・人事・その他議案について

令和元年度補正予算

◆一般会計補正予算(第3回)

旧天城農村環境改善センター及び旧天城温泉プール解体工事

法律が新たに制定されました。市の表彰条例も同様に被後見人等に不利益を生じないよう改正するものです。

◆伊豆市財産区管理会条例の一部改正について

問 財産区役員の人数の基準や、役員会の回数などの細則の定めが存在するののか。

答 管理会の定数は地方自治法の定めにより、上限7人以内となっています。また運営等の詳細は伊豆市財産区管理会条例で細かく定められています。

教育厚生委員会

◆一般会計補正予算(第3回)

問 小学校管理費・施設改修工事費について、上下するタイプの黒板とのことだが、同じ学校なのか。またどういった部品が異常だったのか。

答 中伊豆小学校10教室全部です。ワイヤー、滑車、スプリングで黒板を上下動させていましたが、ワイヤーが切れて下に落ちてしまったため、ストッパー付きの

費用6400万円、市内公的病院等補助金2億1394万円、修善寺駅Wi-Fi整備工事費用1220万円等、総額4億7617万9000円の増額補正を行うもの。

◆一般会計補正予算(第4回)

台風15号被害による災害復旧工事等のため、4971万円の増額補正を行うもの。

条例

◆伊豆市表彰条例の一部改正について

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、成年被後見人又は被保佐人であることを理由に不当に権利が制限されないよう、法律などが改正されたことに合わせて一部改正を行うもの。

◆伊豆市財産区管理会条例の一部改正

財産区管理会からの申し出により、財産区管理会委員の定数について、持越及び市山財産区で2名減、矢熊財産区で1名減の委員の

ものになります。更に、黒板の面もかなり古くなり、塗りなおしを数回やっておりますので、新しいものに取り換えます。

◆伊豆市立認定こども園条例の一部改正について

問 一時保育の保育料を1800円から1500円に減額した理由は。

答 今までの一時保育の保育料の中に給食費の300円が含まれていましたが、給食費をのぞいた1500円のみを規定し、300円は別途給食費として徴収することで保護者負担には変更ありません。

◆伊豆市児童発達支援センター条例の制定について

問 利用定員とは承認を出す人数か、それとも通所1日の人数か。また、必要な職員とはどんな職員を想定しているのか。

答 通所1日の人数です。必要な職員とは、嘱託医、児童指導委員、保育士、保健師、看護師、言語聴覚士、作業療法士などです。

定数の変更を行うもの。

◆伊豆市児童発達支援センター条例の制定

令和2年4月1日に開所予定の伊豆市児童発達支援センターの設置及び管理について必要な事項を定めるもの。

人事

◆伊豆市月ヶ瀬財産区管理会委員の選任

伊豆市月ヶ瀬財産区管理委員として、植田 延司氏を選任することに同意しました。

◆伊豆市監査委員の選任

渡邊 光由氏を伊豆市監査委員に選任することに同意しました。

議案

チェック

委員会の議案審査で、次のような質疑がありました

総務経済委員会

◆一般会計補正予算(第3回)

問 都市計画推進事業の伊豆縦貫

問 第9条の、利用定員に余裕がないときとはどのようなときか。

答 1日の利用定員としては10名としていますが、10名を超えたら余裕がないとして不相当とするという判断ではなく、月の平均で1日をならしたときに13人未満であれば受け入れます。看護ケアが必要な子どもも含めて、適応のある方については積極的に受け入れていきます。

討論

◆議案第31号 令和元年度一般会計補正予算(第3回)

反対討論 (木村建一議員)

市内公的病院補助金、中伊豆小学校の黒板の入れ替えなど、市民生活にとって必要な予算が多々あるが、天城温泉プールと農村環境改善センターの解体工事は問題。建物と土地は、東京ラスクに売却する覚書を交わしていたのに、方針変更の説明もなく「公募を含めて検討」は問題だ。東京ラスクによるメリットを市民にどう説明す

道湯ヶ島周辺土地利用構想策定業務で500万円の計上がなされているが、伊豆縦貫道の延伸による浄蓮の滝付近のインターチェンジ構想の土地利用に関する説明を受けたが、茅野地域住民の要望や背景について。

答 茅野地区にインターが必要だということ、インターの整備の要望があるのは事実です。土地利用については地区の意見を尊重するとする国の意見も出ています。土地利用等々の調査は、市がどのようなまちづくりをしたいのかという責務がありますので、市が責任をもって調査するものです。

◆伊豆市表彰条例の一部改正について

問 これはどのような法律の条文が変わったのか、また市の条例を改正することにより何がどうなるのか。

答 法律は、成年被後見人の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律です。成年後見人制度を進める上で、被後見人等になった方が不利益を生じないようにこの関係

賛成討論

(下山祥二議員)

補正予算の主な歳出は、旧天城農村環境改善センター及び旧天城湯ヶ島温泉プール解体工事6400万円、これは公共施設の老朽化により耐震不足、需要の変化による規模縮減によるものであり、解体後の利活用に期待するものです。また伊豆赤十字病院と中伊豆温泉病院への市内公的病院補助金の2億1393万9000円は市民が安心して暮らせる地域医療体制の維持のためであり、いずれも市民生活に必要な不可欠な予算であると判断し賛成します。

予算・条例・その他議案について、反対討論は2件、賛成討論は1件ありました。

市政を問う

～一般質問～



録画配信へ

9月定例会での一般質問は、11名の議員が行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

市長答弁

昨年35回のタウンミーティングを行った中で、防犯カメラの設置要望はありませんでした

防犯カメラによる犯罪の抑止力は有効と考え、公共施設に何基かを設置しています。これまでも答弁しましたが、地域ぐるみで要望等があれば補助制度などを検討していきたいと思っています。

総務部長答弁

防犯カメラが必要ないとは考えていません

防犯カメラの整備で街頭犯罪は割りのあわない犯罪となりました。市長はそれでもまだ、防犯カメラの導入を否定しますか。



(森 良雄議員)

市長は防犯カメラの導入には消極的なのですが、防犯カメラには犯罪の抑止力に大きな効果があります。防犯カメラがなくては犯罪捜査も成り立たなくなっています。

質問 防犯カメラで安心安全のまちをつくらう

副市長答弁

制度の関係になりますと、公職選挙法では立候補したときに住所地在所が告示され、また当選した際、氏名・住所が告示されています。市長が常時住所を公表する必要は法的にはありません。

議場において私的な生活について発言できないという地方自治法の規定があります。市長はどこに住んでも構わないのですが、私はもちろん市内に住んでいます。

市長答弁 議場において私的な発言はできません

知らない市民も多数存在している。市長は公人なので、どこに住居しているかを明らかにしなければならない。よって住所地を正確にお答えいただきたい。



(西島 信也議員)

菊地市長は、市長就任以来3期を数えるがどこにお住まいなのか

質問 市長の居住地はどこか

平成30年第3回(9月)定例会で審議した議案

■賛否が分かれた議案

件名	議決結果	波多野靖明	山口繁	星谷和馬	間野みどり	鈴木正人	下山祥二	杉山武司	青木靖	永岡康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島信也	杉山誠	森良雄	木村建一
決算の認定																
平成30年度伊豆市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
平成30年度伊豆市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成30年度伊豆市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成30年度伊豆市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成30年度伊豆市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成30年度伊豆市温泉事業特別会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成30年度伊豆市7財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

補正予算	可決	波多野靖明	山口繁	星谷和馬	間野みどり	鈴木正人	下山祥二	杉山武司	青木靖	永岡康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島信也	杉山誠	森良雄	木村建一
令和元年度伊豆市一般会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×

条例・その他	可決	波多野靖明	山口繁	星谷和馬	間野みどり	鈴木正人	下山祥二	杉山武司	青木靖	永岡康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島信也	杉山誠	森良雄	木村建一
市有財産の管理事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市財産区管理会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

人事	同意	波多野靖明	山口繁	星谷和馬	間野みどり	鈴木正人	下山祥二	杉山武司	青木靖	永岡康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島信也	杉山誠	森良雄	木村建一
伊豆市月ヶ瀬財産区管理会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

発議	可決	波多野靖明	山口繁	星谷和馬	間野みどり	鈴木正人	下山祥二	杉山武司	青木靖	永岡康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島信也	杉山誠	森良雄	木村建一
伊豆市有害鳥獣捕獲に関する制度の改善を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

※1 ○賛成 ×反対 欠は欠席 ※2 議長(三田忠男)は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません
 ※3 7財産区…持越、市山、門野原、吉奈、月ヶ瀬、田沢、矢熊

■全会一致で可決した議案等

平成30年度伊豆市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	伊豆市給水条例の一部改正について
平成30年度伊豆市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	伊豆市印鑑条例の一部改正について
平成30年度伊豆市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	伊豆市介護給付費準備基金条例の一部改正について
平成30年度伊豆市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	伊豆市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
令和元年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	伊豆市立認定こども園条例の一部改正について
令和元年度伊豆市下水道事業会計補正予算(第1回)	伊豆市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部改正について
財産の取得について	伊豆市児童発達支援センター条例の制定について
駿東伊豆消防組合規約の一部変更について	市道路線の廃止について
伊豆市表彰条例の一部改正について	市道路線の変更について
伊豆市職員の給与に関する条例の一部改正について	令和元年度伊豆市一般会計補正予算(第4回)
伊豆市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	地震財法の延長に関する意見書
伊豆市消防団条例の一部改正について	

質問

菊地市政3期12年の
総括を



(山口 繁議員)

市長就任以来、一貫して伊豆市の最重要課題は「人口減少に歯止めをかけること」としてきましたが、これまで人口減少対策に関する「点としての政策」はあったとしても、それが「面に拡がり立体化していく」という展開にはなっておらず、結果的には人口減少に歯止めはかかっていません。このことをどのように考えますか。

市長
市答

引き続き、まちの魅力
化・ブランド化が必要

人口減少については、出生数の減少や人口の東京一極集中の流れは変わらず、国の施策を含め日本全体の問題として取り組む必要があると考えています。伊豆市に目を移すと、移住定住対策が一定の成果を上げていることは確認できますが、これは子育て世代等への施策によるところが大きく、伊豆半島全体の知名度やブランド力に依存する部分もあり、市としてのブランド力強化といった抜本的な解決には至っておらず、暮らすまちとしての魅力化・ブランド化の実現が必要です。

質問

伊豆市の人口減少問題
と給付型奨学金制度



(永岡 康司議員)

現在、大学等への進学率の上昇や景気低迷などで、奨学金の貸付規模は年々拡大傾向にあり、国・県も、様々な給付型奨学金制度を取り上げていますが、伊豆市も、Uターン就職、Oターン対策を推進するための施策を市長は奨学金の補助と捉えるので無く、人口減少・少子化対策・慢性的な労働力不足・Oターン対策に対する考えを伺います。

市長
市答

制度設計と財源確保が
非常に難しい

伊豆市にとって人口減少対策は大きな課題です。まずは教育に力を注ぎ、伊豆市では必要だろうということで、高校生の通学費補助制度を導入しました。給付型の奨学金制度については、静岡県の医学修学研修資金のような制度が一般大学への進学に対する支援として制度設計できるか悩ましいところです。給付型になりますと、利用者が当然増えると予想されます。財源がどの程度必要なのか想定できません。その財源確保が大変難しいところです。

質問

伊豆市公文書管理条
例の制定に向けて



(杉山 武司議員)

静岡県は本年7月18日に公文書管理の在り方検討委員会第一回会合を開催し、議論を重ね来年度中に文書管理条例の制定を目指しています。伊豆市の文書管理規程は法的根拠のない行政内部のルールに過ぎません。地方自治法に基づいた議会の議決を経た条例として制定すべきです。

市長
市答

重要な課題であり、
例規の見直しを進める

公文書は市民への説明責任を果たす上でも事務執行の意思決定に当たって公文書を作成しなければならぬのは当然です。その意思決定に至る過程についても、必要に応じて公文書を作成するものと自覚しています。今後、例規の見直しを進めていきます。現在訓令として定めており、市の内部規程ではありませんが、職員には職務執行上の命令と同じで、従う義務があります。条例化については、周辺自治体の状況を踏まえて検討させていただきたいと思えます。

質問

担い手不足に伴う森林
の維持管理



(小長谷順一議員)

森林を管理する権限と責務はその所有者にあり、保有する森林の手入れを放棄したり、適切な整備や保全を怠ったりすれば、森林の公益的機能は大幅に低下します。今後、少子高齢化など担い手不足で、森林の維持管理について公的役割や責任の分担が増えていくのではないのでしょうか。これらの課題をどのように捉えていますか。

市長
市答

森林環境税で、山の
整備をしていきたい

伊豆の木材は富士市の合板会社がい取って収益が上がるようになってきましたが、山の整備は理想的な循環には至っていません。森林環境税が導入され、伊豆市で今年1600万円、最終的に毎年6000万円の森林整備の財源が入ってきます。山の価値を高めると共に、防災・生活環境・自然環境保全などのために、この貴重な財源を使って、収益も上げながら、しっかり山の整備をしていきたいと考えています。

質問

議会報告会を振り返って



(星谷 和馬議員)

伊豆市最大の課題は人口減少対策です。国の人口統計調査によると伊豆市の人口は、2045年に1万5149人と半減します。この数字に大変なショックと危機を感じ、本年度の議会報告会のテーマを「人口減少に伴う伊豆市の未来像」としました。衰退をさせない為に、具体的にどのような施策を実施するのか伺いた

市長
市答

市の中心拠点をしっかり形
成しつつ、それぞれの生活
拠点を整備していきたい

市の形として、都市交通である修善寺駅を拠点として、市民が共通的に使える都市機能を集約し、中伊豆と土肥にあつてはそこで生活できる生活拠点整備、天城湯ヶ島地区も月ヶ瀬インター周辺を活用しながらそれぞれの生活拠点を整備していく考えです。我慢していただく事業と、勇気をもって将来のために投資をする事業、そういったバランスがこれからとても大切な要素になっていくと考えます。

質問

見守りシステムの充実で、一人
暮らし高齢者の日々の安心を



(杉山 誠議員)

一人暮らし高齢者が増加する中、体調の異変を周囲に知らせることができずに重篤化し、孤独死となる懸念が増えています。人感センサー等を使った見守りシステムを採用し、一人暮らし高齢者の日常の不安を和らげ、離れて暮らす家族の安心にもつながるよう、緊急通報システムの見直しを考えてはいかがでしょうか。

健康福祉部長
市答

一人でも多くの命を
助けます

伊豆市では、不慮の事故や体調の急変などの不安を軽減するために緊急通報システムの設置事業を実施しております。30年度末現在で30人のシステム利用者があり、12件の通報と1件の救急搬送を行いました。今は緊急ボタンを押しシステムですが、その欠点を補う面で人感センサーは有効な器具であると思っています。導入に向けて利便性や費用面を検討しながら一人でも多くの方の助けになるよう検討していきたいと思っています。

質問

保健センターの東京
ラスク工場拡張の経過



(木村 建一議員)

① 湯ヶ島地区の旧保健センターの移転スケジュールの前倒しは、東京ラスクが早期に工場拡張を求めたからだということでしたが、その後の経過、工場拡張の説明を求めます。
② その経過が、客観的に職員も市民も知ることができるようになっていきますか。

長弁 当初の想定どおり
進んでいません

① 大変残念ながら、当初私が想定したタイミングと合っていないところもあります。

長弁 総務部長

① 工場拡張予定の多目的室についてですが、一部壁を取り外し、先行して「ペーカリーカフェ」と「マルシエルーム」としてまず整備し、その後チョコレート関連の製造工房として拡張すると伺っております。

② 平成28年の4月冒頭から、この6月時点までの天城湯ヶ島支所移転の経緯と概要をまとめた記録に記載がございます。

質問

基本方針にみる
「新たな地」とは



(小長谷朗夫議員)

③ 中学校統合のための主要作業工程案をみると、本年度は学校用地の決定と基本構想策定とそれに基づく地区説明会の実施とある。新中学校の学校用地は、整備方針を踏まえ、新たな地を優先して選定するところ。しかし、教育委員会は、既存の学校施設と新たな地の複数案で未だ一本化されていない。もうそろそろ決断し、一本化を進めたいと思う。

長弁 本年度中に候補地を
決定したい

教育委員会では今年の2月、「新中学校の整備方針に基づく校地について」の方針を示しました。その中で基本方針や整備方針実現のため、「修善寺日向地区」を校地候補として、また、現在の修善寺中学校の校地についても候補地としてどちらもメリット・デメリットを含め、引き続き検討することとしました。それぞれ選定2カ所の校地のメリット・デメリットが明らかになった段階で説明会を開催し、本年度中に候補地を決定したいと考えています。

質問

デジタルサイネージの
有効活用



(波多野靖明議員)

駅構内やイベント会場、町中の店舗や旅館でも身近に見かけるようになってきた電子看板「デジタルサイネージ」は、一つの画面で多くの情報を表示し、新しい広告の形としても注目を集めています。今後、市民への地域情報、有事の際の防災情報、多くの観光客への案内看板として準備していく必要があると思いますが如何でしょうか。

長弁 重要であり、費用対効果
を踏まえて検討

電子看板は紙ベースよりも情報量が多く発信でき、動画を表示できたり夜でも見やすいなど大変有効な情報発信手段と考えます。修善寺駅では、とても見やすくになりました。新しくできる道の駅「伊豆月ヶ瀬」にも設置する予定です。伊豆市への移住や定住に興味を抱いていたような発信方法を検討中です。今後の設置・拡充については、費用対効果を踏まえながら検討していきたいと思っております。

総務経済委員会 行政視察

7月23日から25日まで、総務経済委員会の行政視察を実施しました。それぞれの委員の報告書は、ホームページに掲載しています。

入湯税の改正について

(北海道 上川町)

近年、層雲峡温泉の宿泊客は最盛期の4割減で、町はその対応として観光DMOの推進を図るための財源確保として入湯税を250円に引き上げた。改正は、国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテルの5ホテルのみ。入湯税は目的税だが、DMCの大雪山ツアーズ株による雇用の創出や、幅広い経済波及効果を期待し、安定財源確保のため、増額分を基金に積み立て活用することにした。



▲上川町役場にて

ふるさと納税と移住定住政策

(北海道 東川町)

町の人口は平成6年から20年間緩やかに回復し目標の8000人を維持している。それを支える「株主」は現在3万人を超えている。ふるさと納税は納税ではなく投資と考え、その投資家を「株主」と呼んで、町の応援団と位置づけている。東川町民と投資家双方が恩恵を被る制度が望ましいとの考え

地域解決プロジェクト

(北海道 美瑛町)

美瑛町地域課題解決プロジェクトはヤフー株や他の企業と町内関係機関の若者がチームを組み町の抱える課題の抽出から解決策の提案までをおおむね半年かけて調査を行う。実現の可能性がある課題の解決案を練る人材育成が主たる目的となっている。

議会改革について

(北海道 芽室町)

芽室町議会は、平成22年の町長選挙と翌年の町議会選挙の投票率の低下による町政や町議会への関心の低下に危機感を感じ、平成24年から「住民に開かれ、分かりやすく、活動する議会」をスローガンに掲げて、改革を急ピッチで進



▲芽室町議場にて

わさび苗の生産現場

(北海道 士幌町農協)

J A士幌町のバイテク研究所で生産しているわさび苗は実生苗とメリクロン苗の2種類で、この研究所の生産苗の凡そ58%がJ A伊豆の国向けだが、J A士幌のこの事業は採算割れしており、J A士幌の組合員の理解を得るためにも黒字化が命題となっている。

意見書・決議

◆地震財特法の延長に関する意見書

県が作成した地震対策緊急整備事業計画が令和元年度末で期限切れを迎えるが、今後実施すべき事業が数多く残されているため、本計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように国に要望しました。

〔送付先〕
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・農林

水産大臣・国土交通大臣・内閣府特命担当大臣（防災担当）・消防庁長官・林野庁長官・水産庁長官

◆伊豆市有害鳥獣捕獲に関する制度の改善を求める決議

現在、有害鳥獣捕獲隊の隊員は静岡県猟友会田方支部の分会長等で協議し推薦した者の中から市長が委嘱しているが、捕獲隊員希望者の受付等本事業の推進主体である市の関与を明確にすることにより、捕獲に意欲を持つ多くの狩猟免許保有者が捕獲隊に参加していただけるような制度改善を要請しました。

〔送付先〕市長

議会報告会実施報告書を市長に提出しました

伊豆市議会は、5月に開催した議会報告会の実施報告書及び市民の皆様からいただいた貴重なご意見などを取りまとめ、市長に提出しました。

提出した実施報告書は、伊豆市のホームページに掲載しております。



8/27 報告書提出の様子

議会傍聴・視聴について

本会議はどなたでも傍聴することができま。当日、本庁2階へお越しください。

なお、団体の場合には、事前に議会事務局までご連絡ください。

本会議の様子は、市のホームページからインターネットにより生中継と録画中継による配信もしておりますので、ぜひご覧ください。（議会事務局0558-72-9906）

12月定例会

本会議の予定

- 場所 本庁2階 議場
時間 午前9時30分～
- 11月29日（金）行政報告
議案上程
 - 12月3日（火）一般質問
 - 4日（水）一般質問
 - 5日（木）一般質問
 - 9日（月）議案質疑
 - 19日（木）委員長報告
質疑・討論・採決

※変更となる場合があります。ご了承ください。

12月定例会

委員会の予定

- 場所 本庁2階 委員会室
時間 午前9時30分～
- 12月11日（水）総務経済委員会
 - 12日（木）教育厚生委員会

編集後記

『定例議会』の広報から『議会議員』活動全体の情報発信誌として「改革」すべく、専門家にクリニクをお願いいたしました。その結果は、

- ・読者を誘引する見せ方を
- ・関連記事をパッケージに
- ・定例会の報告だけでなく等でした。

詰め込まず読みやすさを。読者の知りたい・議会として伝えたい記事。紙面への住民との一体化を図る企画・住民参加を。住民の知りたいニーズを把握しそれにこたえる広報活動を推進します。

議会広報委員 三田 忠男